

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,763,374	4,364,136	16,728,891
経常利益 (千円)	440,513	630,256	2,208,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,340	448,124	1,984,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,719	258,955	2,181,946
純資産額 (千円)	13,535,340	15,254,292	15,233,543
総資産額 (千円)	21,208,303	23,258,053	23,492,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.98	16.97	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	65.4	64.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した豪州子会社Ortho Development Pty Ltd. を連結の範囲に含めておりますが、セグメントに与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は4,364百万円（前年同四半期比600百万円増、同16.0%増）、営業利益646百万円（前年同四半期比188百万円増、同41.1%増）、経常利益630百万円（前年同四半期比189百万円増、同43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益448百万円（前年同四半期比131百万円増、同41.7%増）となりました。

売上高は、日本国内において本年4月に段階的な償還価格の引下げが行われましたが、人工関節分野、骨接合材料分野及び脊椎固定器具分野の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比13.0%増の2,608百万円と伸張しました。米国においても人工関節分野の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比19.2%増、円換算後は前年同四半期比20.6%増の1,755百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本国内において人工股関節製品「OVATION HIP システム」及び米国において人工膝関節製品の売上が順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比13.7%増（日本国内3.6%増、米国21.0%増）の2,829百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「OM Femoral Nail システム（製品名：ASULOCK）」の売上が堅調に推移したこと及び「Prima Hip Screw システム」の売上が順調に推移したことから、日本国内の売上高は前年同四半期比16.7%増の889百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、「KMC Kyphoplasty システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比27.2%増（日本国内28.8%増、米国35.2%減）の556百万円と伸張しました。

売上原価率は、北米自社製造能力の拡大や、海外調達強化等による製造原価低減効果があったものの、自社製品売上高比率が83.3%（前年同四半期は88.0%）に低下したこと及び償還価格の引下げの影響により、29.0%（前年同四半期は28.4%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、支払手数料、減価償却費の増加等により、前年同四半期比9.7%増の2,454百万円となりましたが、売上高販管費率は56.2%（前年同四半期は59.4%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、646百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

経常利益は、為替差益4百万円など営業外収益を8百万円計上し、支払利息21百万円など営業外費用を24百万円計上した結果、630百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損7百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は448百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は2,610百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は288百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

米国

売上高は2,622百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は327百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,608,955	113.0
	人工関節	1,081,376	103.6
	骨接合材料	889,817	116.7
	脊椎固定器具	549,471	128.8
	人工骨	50,557	102.7
	その他	37,731	144.3
	米国	1,755,181	120.6
	人工関節	1,748,356	121.0
	脊椎固定器具	6,824	64.8
合計		4,364,136	116.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ234百万円減少し、23,258百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金338百万円、現金及び預金145百万円、主な増加は、商品及び製品269百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ254百万円減少し、8,003百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金221百万円、長期借入金142百万円、賞与引当金139百万円で、主な増加は、短期借入金229百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ20百万円増加し、15,254百万円となりました。主な増加は、利益剰余金209百万円で、主な減少は、為替換算調整勘定169百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	26,475	-	3,001,929	-	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,429,200	264,292	同上
単元未満株式	普通株式 31,780	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,292	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,900	-	14,900	0.05
計	-	14,900	-	14,900	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,419	2,115,975
受取手形及び売掛金	4,575,784	4,236,798
商品及び製品	6,407,913	6,677,358
仕掛品	345,488	335,981
原材料及び貯蔵品	976,158	1,046,847
その他	246,228	189,401
貸倒引当金	12,350	11,539
流動資産合計	14,800,643	14,590,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	710,122	709,823
機械装置及び運搬具（純額）	239,205	258,514
工具、器具及び備品（純額）	4,376,662	4,358,438
土地	1,988,783	1,987,964
その他	47,385	16,986
有形固定資産合計	7,362,159	7,331,728
無形固定資産	182,268	176,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,101,717	1,113,877
その他	45,497	45,617
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	1,147,203	1,159,485
固定資産合計	8,691,631	8,667,230
資産合計	23,492,274	23,258,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,500	839,400
短期借入金	2,885,397	3,114,518
リース債務	30,621	30,637
未払法人税等	170,732	190,849
未払費用	407,923	434,726
未払金	288,503	200,837
割賦未払金	36,807	30,766
賞与引当金	176,991	37,431
役員賞与引当金	58,660	11,667
その他	24,147	139,003
流動負債合計	5,140,284	5,029,838
固定負債		
長期借入金	1,519,188	1,376,276
リース債務	96,117	88,451
退職給付に係る負債	1,008,861	1,027,035
役員株式給付引当金	42,334	45,385
資産除去債務	28,062	28,155
長期割賦未払金	3,097	-
長期預り金	6,500	6,500
繰延税金負債	414,285	402,119
固定負債合計	3,118,446	2,973,923
負債合計	8,258,731	8,003,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	9,378,741	9,588,717
自己株式	76,268	76,326
株主資本合計	14,891,431	15,101,349
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	23,141	7,243
為替換算調整勘定	458,457	288,970
退職給付に係る調整累計額	184,229	178,245
その他の包括利益累計額合計	297,369	103,481
非支配株主持分	44,742	49,461
純資産合計	15,233,543	15,254,292
負債純資産合計	23,492,274	23,258,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,763,374	4,364,136
売上原価	1,068,649	1,263,529
売上総利益	2,694,724	3,100,606
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69,737	73,176
販売促進費	70,613	71,498
広告宣伝費	7,439	17,868
給料及び手当	726,660	729,927
退職給付費用	28,035	28,977
法定福利費	65,361	65,165
福利厚生費	39,800	46,009
貸倒引当金繰入額	1,329	811
旅費及び交通費	72,396	59,813
減価償却費	237,863	293,374
租税公課	31,396	31,104
研究開発費	100,839	110,099
支払手数料	480,562	590,023
その他	307,234	337,993
販売費及び一般管理費合計	2,236,613	2,454,221
営業利益	458,111	646,385
営業外収益		
受取利息	48	40
為替差益	15,466	4,050
受取手数料	2,970	2,844
その他	1,289	1,732
営業外収益合計	19,774	8,667
営業外費用		
支払利息	32,011	21,976
手形売却損	64	-
シンジケートローン手数料	3,262	1,000
その他	2,035	1,819
営業外費用合計	37,372	24,795
経常利益	440,513	630,256
特別損失		
固定資産除却損	9,367	7,934
特別損失合計	9,367	7,934
税金等調整前四半期純利益	431,145	622,322
法人税、住民税及び事業税	125,953	170,293
法人税等調整額	12,090	3,693
法人税等合計	113,862	166,599
四半期純利益	317,282	455,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	941	7,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,340	448,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	317,282	455,723
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	46,855	30,385
為替換算調整勘定	113,680	172,365
退職給付に係る調整額	5,900	5,983
その他の包括利益合計	166,436	196,768
四半期包括利益	483,719	258,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,097	254,236
非支配株主に係る四半期包括利益	2,621	4,719

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した豪州子会社Ortho Development Pty Ltd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	59,238千円	62,823千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	265,010千円	323,617千円
のれんの償却額	2,695千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,687	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238,148	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,020	1,455,353	3,763,374	-	3,763,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	905,481	905,481	905,481	-
計	2,308,020	2,360,835	4,668,855	905,481	3,763,374
セグメント利益	247,693	244,764	492,457	34,345	458,111

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 34,345千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,608,955	1,755,181	4,364,136	-	4,364,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,757	866,875	868,632	868,632	-
計	2,610,713	2,622,056	5,232,769	868,632	4,364,136
セグメント利益	288,843	327,005	615,849	30,536	646,385

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去30,536千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円98銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	316,340	448,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	316,340	448,124
普通株式の期中平均株式数(株)	26,401,362	26,401,325

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 59,627株、当第1四半期連結累計期間 59,627株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。